

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	児童生徒による万博への訪問について	
発言者	自民党福井県議会 田村康夫議員	
情報元	福井県議会 6月19日 傍聴および速報版	
入手日	令和7年6月20日	
作成者	所属： 福井市 河合小	氏名： 高木幸一
内容		
<p>Q： 田村議員</p> <p>大阪・関西万博には、全国の学校から校外学習や修学旅行などで児童生徒が訪れています。近畿2府4県では、府県ごとに行政が無料招待事業を実施し、東北や九州からは修学旅行で来場する学校が目立ったと聞いています。</p> <p>そんな中、県内全ての小中高の児童生徒約8万人に対し、入場券のIDを配布する事業を実施し、4月の利用者は1300人程度であったとのこと。</p> <p>利用拡大のため、県は経済的に余裕がない世帯向けに無料の日帰りバスツアーを運行し、一部の市町や事業者も同様の支援を行っています。</p> <p>さらに教育長は、修学旅行で訪れる小中学校には児童生徒にかかる費用を補助しています。</p> <p>そこで、ここまでの入場用チケットIDの利用状況を伺うとともに、今後の利用拡大に向けた施策等について所見を伺いたいと思います。</p> <p>また、修学旅行による万博訪問の実績とその評価等について教育長に所見を伺います。</p>		
<p>A-1： 武部未来創造部長</p> <p>チケットIDの利用実績は5月末時点で2035人ということで、配布数の約3%、経済的な事情によりまして万博に行けない親子に対しましては、これまで無料バスを2便、運行いたしました。</p> <p>いずれも定員の7割の参加があり、夏休みに4便を運行したいと考えております。</p> <p>県の広報番組、SNSによる発信、また経済界への協力依頼等を通じまして、実際に行った子どもたちの声でありますとか万博の魅力を変えてお伝えをし、チケットIDの利用を促していきたいと考えております。</p>		
<p>A-2： 藤丸教育長</p> <p>5月末時点で小中学校27校から1355人の申込みがあり、先週末までに6校、139人が会場を訪れております。</p> <p>既に訪問した子どもたちの声を紹介いたしますと、民族衣装で歩いている人も多く、様々な国の文化に触れ、その国を訪問したようで楽しかったですとか、他国の災害や戦争について知ること、命の大切さが分かり、一日、一日を大切に生きようと思ったですとか、大屋根リングにみんなで上って、景色や大きな木造建築のすばらしさに感動したなど、様々な感想をいただいております。</p> <p>今後、訪れる学校に対しましては、見学しやすいパビリオンや昼食場所、引率する上での注意点など、参考となる情報の共有にも努めております。</p> <p>大阪・関西万博への訪問を通じまして、子どもたちが様々な国の文化や最新の技術について知ることができ、さらには国際平和や未来の社会など、幅広い学びにつながっていると思います。</p> <p>何といても数十年に一度の機会でありまして、子どもたちにとっての教育的効果が極めて高いと思いますので、市町に対して、引き続き参加を呼びかけてまいります。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	人口減少・少子化対策について	
発言者	自民党福井県議会 田村康夫議員	
情報元	福井県議会 6月19日 傍聴および速報版	
入手日	令和7年6月20日	
作成者	所属： 福井市 河合小	氏名： 高木幸一
内容		
<p>Q： 田村議員</p> <p>昨年10月時点の人口推計によれば、日本の総人口は1億2380万人で、14年連続で減少し、又、15歳未満の子どもの推計人口は44年連続の減少となり、総人口での割合も過去最低となっています。</p> <p>県は、人口減少・少子化対策に力を入れており、国も年を追うごとに新たな少子化対策を打ち出し、それを拡充するなど努力はしていますが、むしろ減少が加速している印象があります。</p> <p>そこで、県の人口減少・少子化対策事業の効果を分析した上で効果のあった事業を集中的に実施すべきと考えますが、知事の所見を伺います。</p> <p>そんな中、先月、本県で開催された日本創生のための将来世代応援知事同盟のサミットにおいて、知事は日本全体の構造を変えなければならないと主張したとのことであります。</p> <p>そこで、知事はどのように日本全体の構造を変えるべきと考えているのか伺うとともに、そのために抜本的対策を速やかに実施するために今後どのように国に求めていくのか、知事の所見を伺います。</p> <p>A： 杉本知事</p> <p>県ではふく育県を掲げまして、第2子以降の保育料の無償化、不妊治療費用を6万円以下に下げている、日本一の男性育休の企業支援金、ふく育さんのように核家族でも安心して子育てができるような環境づくりなどを行っております。</p> <p>さらには、若者の皆さんが定着していただけるような支援として、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てなど、ずっと安心して生活できるような環境の整備を行った結果として、昨年の合計特殊出生率は全国2位に浮上したということかと考えているところでございます。</p> <p>続きまして、東京一極集中の是正に向けた抜本的対策と国への提案ですが、福井のような地方から子どもが生まれにくい、出生率の低い東京に人を集めるという人口構造の問題も非常に大きな課題がありますが、それだけではなく、災害のリスクを増す、それから地域間の経済的格差を広げていく、こういったような大きな、国家的な課題があるというふうに認識をいたしているところでございます。</p> <p>そういう意味では、国が強いリーダーシップを発揮して、分散型国家の実現を力強く図っていかねばいけないと考えているところでございます。</p> <p>今月4日には伊東地方創世担当大臣のところへ私参りまして、人口減少対策を行う組織をつくるべきだといったことを強く国に求めたところでございます。</p> <p>また、石破総理は、地方創生2.0ということで関係人口の創出であるとか、またふるさと住民制度、こういったことを打ち出され、それに対してふるさと納税制度を、ふるさと住民登録しているような地域、2地域居住の地域に別枠を設けるということであったりとか、また住宅ローン控除についても2地域居住先を対象に加えるべきだというようなことも含めて具体的な提案もさせていただいているところでございます。</p> <p>志を同じくする各県の知事、こういった方々と、同志と力を合わせながら全国知事会も通じてあらゆる機会に国に対して強く求めていきたいと考えているところでございます。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	健康福祉行政における子育て応援施策について	
発言者	自民党福井県議会 山浦光一議員	
情報元	福井県議会 6月19日 傍聴および速報版	
入手日	令和7年6月20日	
作成者	所属： 福井市 河合小	氏名： 高木幸一
内容		
<p>Q： 山浦議員</p> <p>子育て世代から利用料金の負担軽減が求められていたふく育さんについては、昨年度は利用料金に不満の声が多く、利用が低調であったことから、本年度予算から補助額を拡張し、実質負担1時間500円で利用できるように見直されました。</p> <p>さらに、ふく育さん、ふく育タクシーに関し、産後間もない新生児世帯やひとり親、多胎児家庭など、育児負担が大きい世帯向けに一定の金額分を無料で利用できる共通利用券を発行することとしたところですが、まだまだPRが十分とは言えず、せつかくの有効な子育て支援政策が隅々まで行き渡っていない懸念があります。</p> <p>そこで、今年度が始まって2か月が経過しましたが、ふく育さん、ふく育タクシーの利用状況及び利用者からの評価をどのように分析しているのか伺うとともに、さらなる利用者の増加を図るための施策について所見を伺います。</p> <p>A： 宮下健康福祉部長</p> <p>本年4月、5月の利用状況はふく育さんが278件と、昨年同時期35件から約8倍となっており、ふく育タクシーも昨年116件から129件となり、着実に利用者が増えているところでございます。</p> <p>また、1月に始めましたモニターキャンペーンでは、ふく育さんの満足度が95.9%、ふく育タクシーが92%と高い評価を受けているところであり、さらに4月以降、ふく育さんについては料金の負担が減り、使いやすくなったとお声をいただいております。</p> <p>利用者の満足度の向上や料金面の改善が利用の拡大につながったものと考えております。</p> <p>5月には、ふく育タクシーとして新たに介護タクシー事業者を3社追加登録したほか、今月からはふく育さんによる県立図書館の託児サービスを開始しているところであります。</p> <p>さらに、今月下旬からは子どもが生まれた世帯等に両サービスの共通利用券を個別に丁寧に周知を行い、さらなる利用者の増加に努めてまいります。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	高校授業料無償化について	
発言者	自民党福井県議会 山浦光一議員	
情報元	福井県議会 6月19日 傍聴および速報版	
入手日	令和7年6月20日	
作成者	所属： 福井市 河合小	氏名： 高木幸一
内容		
<p>Q： 山浦議員</p> <p>本年3月に策定した第4期福井県教育振興基本計画等に基づき、県立高校を特色のある魅力的な学校にしていく取組や、福井教育の魅力発信、また、教員の働き方改革など様々な課題に対処していく必要があります。</p> <p>例えば、昨年度から無償化を導入した東京都では、私立に志願者が流れたと見られ、公立校が統廃合に追い込まれる可能性が指摘されているほか、公立校で定員割れが進めば教員の減少にもつながり、教育の質の低下を招きかねない、普通科の多い私立に生徒が集まると、農工商という公立専門校の衰退につながるという声もあります。</p> <p>また、私立校は都市部に多く地方には少ないことから、地方の保護者からは、都市部の支援に税金が集中して使われるのは不公平ではないかという指摘もなされています。</p> <p>本県は国より先行する形で高校授業料の無償化を進めてきましたが、奥越、嶺南などの県立高校では普通科、技術系ともに定員割れが続く状況にあり、このまま福井市内の私立校に進学するが増え続ければ福井市以外の地域から高校がなくなるのではないかという心配の声が聞こえてきます。</p> <p>そこで、昨年度の県立高校への志願状況を踏まえ、来年度以降の高校授業料無償化の影響についてどのように分析しているか伺うとともに、県立高校の志願者拡大に向けた対策を伺います。</p> <p>A： 藤丸教育長</p> <p>本県では、国に先駆けまして令和2年度から私立高校の無償化を実施しましたが、あわせて探求科の創設など、県立高校の魅力向上にも積極的に取り組んできております。</p> <p>この結果、令和5年度の県立高校の志願倍率は一時的に1.06から0.98に低下しましたが、それ以降は1倍を超えて推移しております。</p> <p>本県では既に私立の無償化が進んでおりますので、今後も影響は限定的かと思えますけれども、引き続き危機感を持って県立高校の魅力向上に取り組んでいく必要がございます。</p> <p>幾つか申し上げますと、まず職業系学科を有する高校11校では、全体の受検者数が減少する中、7年度の入学者数合計が増加に転じておりまして、地域の即戦力人材を輩出する職業系高校の価値が見直されてきております。</p> <p>地域を支えるプロフェッショナル人材を排出するプロ人材高校を引き続き積極的にPRしてまいります。</p> <p>また、各市町の中核となる普通科高校では、それぞれ地域に根ざした探求的学びを進めております。</p> <p>これが県立高校の大きな強みの一つだと思っておりますけれども、この探求学習をさらに深めるとともに、地元中学校との交流機会の拡大や部活動の強化、地域みらい留学など、様々な工夫によりまして選ばれる学校づくりを推進します。</p> <p>さらに、私立に負けない学校環境整備も重要でありまして、大規模リノベーションや体育館への空調設置、トイレの洋式化、また、公費負担によるタブレットの配付、最新の電子黒板の導入やWi-Fi環境の拡充など、学校施設や設備の向上、快適化にも力を入れてまいりまして、県立高校の一層の魅力向上に努めてまいります。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	部活動の地域移行 協力体制・指導者不足・会場などの課題について	
発言者	自民党福井県議会 山浦光一議員	
情報元	福井県議会 6月19日 傍聴および速報版	
入手日	令和7年6月20日	
作成者	所属： 福井市 河合小	氏名： 高木幸一
内容		
<p>Q： 山浦議員</p> <p>現在、公立中学校で休日に進められている部活動の地域移行について、国は令和5年度から令和7年度の3年間を改革推進期間として位置づけており、県も同じ3年間を改革推進期間と位置づけて取り組んでいるところです。</p> <p>そんな中、特に現在、県内で課題となっているのは、受皿となる指導者と会場の不足です。仕事を抱えながら指導者が十分に指導できるか、地域のスポーツクラブが経営的に成り立つかという課題があるほか、特に福井市内の体育館では会場の確保に非常に苦勞し、十分な活動ができない状況と聞いており、場合によっては競技間の調整が必要な状況になっています。</p> <p>昨年的一般質問において、県内全域で280団体から受入れ可能との回答があった旨の答弁があったところですが、人口減少などを要因とした競技団体の協力状況の偏りにより十分な活動ができない地域では、活動の縮小、さらには消滅に向かう可能性もあり、将来的には福井県全体のスポーツが弱体化することにつながりかねません。</p> <p>そこで、部活動の完全地域移行に当たり、地域による協力体制に偏りはないかを伺うとともに、懸念されている指導者不足や会場不足の課題をどのように解決していくのか、所見を伺います。</p> <p>A： 藤丸教育長</p> <p>改革推進機関の最終年である今年度は、県内の17市町全てが国の実証事業と県の補助事業を活用しまして、休日部活動の地域移行を進めております。</p> <p>昨年度末時点で既に47%が移行済みでございまして、今年度末までには9割以上の活動を移行することを目指して各市町で取組を進めております。</p> <p>地域移行が進んでいる市町におきましては、複数のスポーツ、文化、芸術活動において既に運営、指導方法が確立している、例えば総合型地域クラブですとか、既存のクラブチーム、団体、また、スポーツ少年団が実施主体となっていることが多い状況でございまして、</p> <p>一方で、新たに地域クラブを設置しなければいけない市町ですと、その運営主体とか指導者の確保等の課題がございまして、地域移行が進みにくい現状であります。</p> <p>県としましては、今年度より配置した県の総括コーディネーターを中心に、指導者や会場の確保など各市町の個別具体的な課題を洗い出し、広域的な解決策を検討するなど、引き続き市町と連携して地域移行を推進してまいりたいと考えております。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	公安行政における安心・安全の確保について	
発言者	自民党福井県議会 山浦光一議員	
情報元	福井県議会 6月19日 傍聴および速報版	
入手日	令和7年6月20日	
作成者	所属： 福井市 河合小	氏名： 高木幸一
内容		
<p>Q： 山浦議員</p> <p>本県での昨年、信号機のない横断歩道における車の停止率は全国45位、チャイルドシートの使用率は全国39位であり、令和5年4月から努力義務となった自転車のヘルメット着用率は僅か1割で全国平均を下回っており、交通マナーの悪さが目立ちます。</p> <p>本県の治安上の特性を踏まえ、どのように県民の安心・安全を確保していこうと考えているのか、県警本部長としての意気込みを伺います。</p> <p>A： 増田警察本部長</p> <p>県警察では交通事故の抑止に資する効果的な交通指導取締りや特殊詐欺被害の防止に向けた出前講座、広報啓発など安全・安心ふくいプログラムに基づく施策を着実に推進してまいります。</p> <p>また、子供や高齢者の安全を脅かす事案や匿名流動型犯罪グループ、いわゆるトクリュウの関与が疑われる犯罪については、県民の多くの方が不安に感じているという現状を踏まえまして、県民の皆様と協働して地域の防犯力を高め、安全で安心な福井の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	公安行政におけるサイバー犯罪対策について	
発言者	自民党福井県議会 山浦光一議員	
情報元	福井県議会 6月19日 傍聴および速報版	
入手日	令和7年6月20日	
作成者	所属： 福井市 河合小	氏名： 高木幸一
内容		
<p>Q： 山浦議員</p> <p>近年ではSNSなどを通じて大麻を入手することが容易となり、特に若年層への拡大が見られ、対策が急務となっています。</p> <p>県警察本部では、AI等を活用しSNSのXとインスタグラムで違法・有害情報を抽出して警告するサイバーパトロールを強化しており、昨年は約3000件、今年は1月、3月で約1100件の警告を出していますが、被害は後を絶ちません。</p> <p>そこで、警察本部長として日々巧妙化するサイバー犯罪対策にどのように取り組んでいくのか、所見を伺います。</p> <p>A： 増田警察本部長</p> <p>県警察では、サイバー空間の匿名性を打破するために、全国のサイバー部門と一体となった取締りを推進するとともに、最新の手口に関する情報発信や大学生らによるサイバー防犯ボランティアと連携した広報啓発等を通じて被害の未然防止を図るほか、偽ショッピングサイトに対する閲覧制限、AIを利用したサイバーパトロールによる違法有害情報に対する個別警告等を通じまして、サイバー空間の環境浄化に取り組んでまいります。</p> <p>さらに、サイバー事案に適切に対処するため、県警察においても高度な専門的な知識、能力を有する人材の確保に努めまして、サイバー空間の安全・安心の確保に向けた取組を強化してまいります。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	福祉行政 ふく育推進チームとこども応援サポーター制度との連携について	
発言者	民主・みらい 野田哲生議員	
情報元	福井県議会 6月19日 傍聴および速報版	
入手日	令和7年6月20日	
作成者	所属： 福井市 河合小	氏名： 高木幸一
内容		
<p>Q : 野田議員</p> <p>ふく育県として子育て支援を進めるため、令和7年度の組織改選により新たに2つの取組がスタートをしました。</p> <p>一つは、副知事をトップとする部局横断のふく育推進チームで子育ての様々な政策を一元的に調整されています。</p> <p>もう一つは、こども応援サポーター制度で障がい児や不登校の子どもがいる世帯など、様々な家庭環境に寄り添った子育て支援策を展開するため、医療的ケア児の家族会や子どもの居場所づくりに取り組むグループ、婚活イベントの企画者など、13名をこども応援サポーターとして任命しており、県の施策の立案や周知を手助けしてくれるサポーター制度であります。</p> <p>これら2つの取組は子育てという大きな課題を共有しており、密接に連携して進めていく必要があります。</p> <p>そこでふく育県としてこの2つの取組が連携して目指す姿がどのようなものか、県の役割として地域格差の把握や公平な支援体制を整えていくうえでも、具体的な目標について鷲頭副知事の認識と今後の展望をお伺いします。</p> <p>A-1 : 鷲頭副知事</p> <p>ふく育推進チームにつきましては、経済的な支援が必要な方にしっかりと届いているかという点、そして様々な環境にある子育て世帯にきめ細やかに対応できているかという点、そして子どもが主役の視点からさらなる拡充の余地がないかといった観点から新たな施策の立案を含め、検討を進めているところでございます。</p> <p>この検討を進める上で当事者の視点というのはとても重要でございまして、自らの経験を踏まえ、広く県内で子育て支援などの活動をされている13名の方をこども応援サポーターとして委嘱をさせていただきました。サポーターの皆さんと現場で一緒になって様々な当事者が抱える課題や提案をお聞きし、よりかゆいところに手が届く効果的な施策立案につなげてまいりたいというふうに考えております。</p> <p>ふく育推進チームでは、幅広く活発に現場の皆様と意見交換を行っているところでございまして、困難な状況にある子どもや、また親の思いを尊重した支援の重要性や、また、福祉と教育の関係の強化の必要性を改めて強く認識をしているところでございます。</p> <p>様々な問題提起をいただいております、こうしたことを形にすべく部局横断のチームで機動的に検討を進めまして、2年度内に取りまとめをしていきたいと考えております。</p> <p>A-2 : 宮下健康福祉部長</p> <p>県内各地で障がい児、不登校児など様々な家庭環境に寄り添う活動を精力的に展開するこども応援サポーターとこども応援ディレクターが当事者の意見を聞き、支援を必要とする子育て世代と市町をつなぐ活動を行っているところであります。</p> <p>これまでも市町と一緒に現場で意見聴取を実施してまいりましたが、今後も子どもの居場所づくりや障がい児支援などこども応援サポーターの活動現場で様々な意見交換を行ってまいります。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教育行政 部活動地域展開の専門部署設置について	
発言者	民主・みらい 野田哲生議員	
情報元	福井県議会 6月19日 傍聴および速報版	
入手日	令和7年6月20日	
作成者	所属： 福井市 河合小	氏名： 高木幸一
内容		
<p>Q：野田議員 国は令和7年度末までを改革推進期間と位置づけ、休日における学校部活動の地域展開を目指しており、その結果、運動部は4割、文化部は3割が地域などに移行されました。しかし、全国的には指導者の確保が難航するなどの課題を抱え、地域展開が進まない自治体も存在します。県内においては全ての市町において、遅くとも来年の中体連の夏の大会をもって土日の部活動は終了するとされており、県内の休日部活動の地域展開の進捗状況と、令和8年夏までの完了の見通しについて伺いをいたします。</p> <p>学校部活動の地域展開の加速・着実な実施を目指し、設置された有識者会議による2026年度から31年度を改革実行期間として明記している最終報告書が先月公表されました。</p> <p>また、平日部活動の地域展開に向けては競技ごとの協会や連盟民間クラブやスポーツ少年団文化協会、さらには民間企業など多くの団体との連携が必要となります。</p> <p>これらの担当部局が分かれる団体との連携となると、現在窓口となっている県教育委員会保険体育課だけでは限界があるため、平日部活動の地域展開に向け、関係部局でタスクフォースを結成するなど、新たな専門チームの設置が必要だと考えます。</p> <p>そこで、国の最終報告書に明記されている専門部署の設置に向け、県が取るべきリーダーシップについてどのように考えているのか、知事の所見を伺います。</p>		
<p>A-1：杉本知事 休日については令和8年度から13年度の次期改革推進期間内に、原則全ての学校部活動において地域展開の実現を目指すとしている一方で、平日につきましては主課題を解決しつつ、さらなる改革を推進するというふうにされておりまして、まずは休日の地域移行を進めていくという方針かと考えているところでございます。</p> <p>休日の受け入れ団体確保でも苦勞する中、平日の受け入れ団体が確保できるのかということであったり、仕事をしている指導者の時間調整が難しいとか、生徒の活動時間が夜間におよぶ可能性がある等、課題は多いものと現状では認識しています。</p> <p>さらに平日の地域移行につきましても、国の方針であるとか支援策について、情報収集をいたしまして関係機関と連携を協力しながら対応策についても検討してまいりたいと考えているところでございます。</p>		
<p>A-2：藤丸教育長 県では国の実証事業に加えまして県独自の補助制度を創設し、手厚い財政支援を行っているほか、市町担当課長会議や指導者研修会を開催するなど、市町の取組を支援してまいりました。昨年度末の時点で既に47%が移行しており、今年度末には9割以上の部活動を移行することを目標に、各市町において取組を進めております。</p> <p>令和8年夏までの完了という話につきましては、勝山市の一部の部活動のように、学校統廃合に併せて令和8年度の夏季大会後に移行したいとしている場合ですとか、既存の部活動にはない新たな活動への移行を検討する市町もありますので、引き続き地域の実情に応じた形で移行を進めてまいりたいと考えております。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	公安行政 SNS利用犯罪から青少年を守る対策について	
発言者	民主・みらい 野田哲生議員	
情報元	福井県議会 6月19日 傍聴および速報版	
入手日	令和7年6月20日	
作成者	所属： 福井市 河合小	氏名： 高木幸一
内容		
<p>Q：野田議員</p> <p>近年ではインターネット利用も低年齢化により気軽に闇バイトに応募したり、SNSを通して大麻等の違法薬物を入手したりするなど、犯罪に手を染めてしまう若者が後を絶ちません。SNSを利用した犯罪等は、若者や子どもたちをターゲットに今後も形を変えて多様化していく可能性があり、その都度適切な対応策と教育現場での啓発が必要であると考えます。県警本部長の着任会見では警察が社会変化に対応できているのかという意識は持ち続けると述べられましたが、年々変化していくSNSを利用した犯罪から若者や子どもたちを守るために県警察としてどのように対処していくのか、所見を伺います。</p> <p>A：増田警察本部長</p> <p>近年SNS等のインターネット上において、犯罪実行者を募集する投稿が掲載されており、また、薬物等の違法情報や、有害情報も多数存在していることなどから、青少年をSNSに起因した犯罪等の加害者、そして被害者にさせないための対策は喫緊の課題となっております。</p> <p>県警察では、非行防止教室や学校、事業者と連携した啓発等により、SNSの危険性や安全な使い方に関する情報提供を行うとともに、youtubeやインスタグラムにおいて、青少年をターゲットとして、いわゆる闇バイトに関与させないための広報啓発活動を推進してまいります。</p> <p>さらに闇バイトへの関与について相談があった場合には、保護など適切な措置を講じてまいります。</p> <p>またAIを利用したサイバーパトロールにより、違法有害情報に対する個別警告等を通じて、サイバー空間の環境浄化活動にとりくんでまいります。</p> <p>今後とも関係機関と強力に連携し、情報通信技術の発展を始めとする社会の変化に適切に対応しながら、青少年が犯罪に関与しない、被害者のならないための取組を進めてまいります。</p>		
その他特記事項		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会任意様式

題名		
情報元	福井県議会6月24日速報版	
入手日	令和7年6月27日	
作成者	所属： 鶉小学校PTA会長	氏名： 中山雅紀
内容		
<p>発言者:渡辺大輔議員(民主・みらい)</p> <p>質問内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スクールロイヤー制度の成果確認 ●行政型ADR制度導入の提案 ●ヤングケアラー記名式調査の実施要望 <p>キーワード:#教職員支援#ヤングケアラー#教育ADR</p> <p>速報記録:P10-P17</p> <p>回答者:教育長藤丸,健康福祉部長宮下□</p> <p>回答内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールロイヤー制度は58件対応、心理的負担軽減の声多く効果ありと評価 ・行政ADR制度については三重県モデルを参考に検討すると回答 ・ヤングケアラー記名調査については、本人の不安に配慮しながら教育委員会とも検討する姿勢 		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会任意様式

題名		
情報元	福井県議会6月24日速報版	
入手日	令和7年6月27日	
作成者	所属： 鶉小学校PTA会長	氏名： 中山雅紀
内容		
発言者:松崎議員(自民)		
質問内容:		
●地域クラブ移行の進捗と現場課題(小浜市での事例)		
●指導者・場所確保の困難についての具体的提起		
キーワード:#部活動移行#指導者確保#小規模自治体		
速報記録:P18-P24		
回答者:教育長藤丸		
回答内容:		
・休日部活動移行は市町ごとの差が大きく、地域クラブの形態も多様		
・指導者確保や施設運用について地域の実情に応じた支援強化を検討中		
・総括コーディネーターを配置し、個別の課題把握と支援体制を強化		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会任意様式

題名		
情報元	福井県議会6月24日速報版	
入手日	令和7年6月27日	
作成者	所属： 鶉小学校PTA会長	氏名： 中山雅紀
内容		
<p>発言者:渡辺竜彦議員(自民)</p> <p>質問内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子どもまんなか施策への評価 ●児童虐待やヤングケアラー支援と教育連携の強化提案 <p>キーワード:#子ども支援#教職員連携#児童虐待対応</p> <p>速報記録:P25-P36</p> <p>回答者:副知事鷲頭,教育長藤丸,健康福祉部長宮下</p> <p>回答内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども応援ディレクターは当事者の声を250人から収集、施策反映に活用中 ・児童虐待は心理的虐待が最多。体制強化として職員倍増、LINE相談も整備 ・学校と家庭のポジティブ教育やSOS発信教育を充実させていると説明 		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会任意様式

題名		
情報元	福井県議会6月24日速報版	
入手日	令和7年6月27日	
作成者	所属： 鶉小学校PTA会長	氏名： 中山雅紀
内容		
発言者:兼井議員(自民)		
質問内容:		
●探究学習と地域企業との連携		
●高校生による自主的取組への予算措置(トライアル枠)提案		
●結婚観・ライフデザイン教育の導入		
キーワード:#探究学習#魅力高校#ライフデザイン教育		
速報記録:P66-P73		
回答者:教育長藤丸,未来創造部長武部		
回答内容:		
・探究サポート企業制度で42社と連携、高校生発表会で交流中		
・地域探究コーディネーターや県庁サポーター制度で連携を拡充中		
・ライフデザイン教育は家庭科や地域講座で家庭観		
・結婚観の形成を支援		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会任意様式

題名		
情報元	福井県議会6月24日速報版	
入手日	令和7年6月27日	
作成者	所属： 鶉小学校PTA会長	氏名： 中山雅紀
内容		
<p>発言者:時田議員(自民)</p> <p>質問内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域クラブ移行に伴う受益者負担、教員兼職、部活動指導員確保、大会引率ルールの整理等 ●競技力計画との整合性確認 <p>キーワード:#部活動移行#指導体制#教員負担</p> <p>速報記録:P87-P91</p> <p>回答者:教育長藤丸,交流文化部長西川</p> <p>回答内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・47%が移行済、今年度末に9割以上を目指す ・教員兼職は健康配慮の上で市町が個別判断 ・指導員は8割の中学校で配置、手厚い県補助継続 ・大会引率は活動主体に応じて学校かクラブが行う方針 ・競技力強化として遠征費・強化大会補助や指導者資格取得支援も実施中 		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	卒業式等の学校行事の見直しについて	
情報元	福井県議会6月25日速報版	
入手日	令和7年6月26日	
作成者	所属： 丹生郡越前町 織田中学校	氏名： 渡辺 憲彦
内容		
<p>三宅議員</p> <p>教職員アンケートで、業務の中で見直してほしいのは「学校行事の精選・削減」との回答が最多であった。卒業式・入学式は教育的意義はあるが、準備・練習の負担が大きく、授業時間にも影響しているとの指摘もある。法令上、卒業証書授与以外の式の形式等は学校裁量となっている。そこで質問するが、</p> <ol style="list-style-type: none">① 学校行事の運営が教職員や生徒にとって、どの程度の負担になっているか。負担が生じる要因について、県教委の認識はいかがか② 式の準備・練習時間等の実態把握のための調査や実施状況について③ 卒業式等の見直しについて、県としての指針や具体例を示し、学校・校長判断をどう支援するのか④ 生徒主体の卒業式企画を支援する制度を創設することの提案について所見を伺う。 <p>藤丸教育長</p> <p>練習時間や回数、来賓の数の削減等、式典時間の短縮は多くの学校ですでに実施中。卒業式等の見直しに対する県についての支援に関しては、昨年8月にウェブアンケートと意見交換会での意見を踏まえ、教育みらいレポートを作成し、昨年9月に全ての小・中学校に配布した。これによりかなりの数の学校が見直しを行ったと認識している。</p> <p>卒業式の生徒主体の取組も一部で進行中であるが、卒業式の性質上、県が一律に企画審査するのは不適切と考える。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	入学時の保護者負担軽減～奨学給付金制度と学校指定の学用品～について	
情報元	福井県議会6月25日速報版	
入手日	令和7年6月26日	
作成者	所属： 丹生郡越前町 織田中学校	氏名： 渡辺 憲彦
内容		
<p>三宅議員 制服、体操服、靴などの学用品の準備費用が高く、心理的・経済的負担が大きい。 そこで、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学用品にかかる保護者負担の軽減に向けた支援拡充について(知事所見) ② 奨学給付金の支援時期(現行4月以降)を、実際の購入時期(3月など)に前倒し支給することについて ③ 学校指定の学用品の合理化・価格抑制に向けたガイドラインの策定について <p>を伺う</p> <p>杉本知事 経済的支援は、ふく育県の一環で拡充を検討中</p> <p>藤丸教育長 奨学給付金は国の制度であり、4月以前の支給は現時点で困難であるが、県の健康福祉部が所管する貸付制度により、支給が必要なご家庭を支援できるよう市町を通じて支援していく。 指定学用品に関する事務処理ガイドラインはすでに策定されており、同ガイドラインに基づき対応しており、指定の必要がない物の自由化はすでに一部で対応済みである。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	部活動地域展開に向けての県教育委員会のリーダーシップについて	
情報元	福井県議会6月25日速報版	
入手日	令和7年6月26日	
作成者	所属： 丹生郡越前町 織田中学校	氏名： 渡辺 憲彦
内容		
<p>北川議員 教員の働き方改革の一環として、部活動を学校から地域へ移行する流れが進んでいるが、吹奏楽部など文化部は施設や楽器管理などの課題が多く、地域移行に不安が強い。 地域展開に伴う課題・質問は以下のとおり</p> <p>① 学校施設の管理体制 土日・夜間の施設利用に対応できるよう、各市町ごとに運営委員会の設置や外部委託による管理体制が必要と考えるが、各市町ごとに対応差が生じることで混乱を招かぬよう、県が主導的に関与して状況把握が求められる。各市町の運営委員会設置の現状と、学校施設の管理体制の基本的方向性について県の認識を伺う</p> <p>② 楽器・教室利用の方向性 楽器は高額であるため、現在、吹奏楽部で活動する子どもたちに貸与されている。その楽器が、今後、地域展開する中で吹奏楽部に所属していない子どもたちも使用できるようにする必要がある。どのようなプロセスを経て、楽器や施設の使用が許可されていくのか、ロードマップについて伺う</p> <p>③ 財源の明確化 地域展開において、会場の確保、楽器の運搬、送迎、指導者確保など多くの費用が発生する。財源の確保に向けて、地域展開に必要な市町予算を何を根拠とするのか伺う。また保護者負担の方向性について伺う。</p> <p>④ 拠点整備の支援 市町の文化活動拠点整備のための補助金創設を提言するが、交流文化部長の考えを伺う</p> <p>西川交流文化部長 市町の文化活動拠点整備については、全国で利用されている国の交付金(新しい地方経済・生活環境創生交付金)があり、整備の必要性が高まった際には、市町が交付金を活用できるようサポートしていく。</p> <p>藤丸教育長</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校施設の管理体制 現状、運営委員会を設置しているのは2市のみ。委員会の設置に関わらず、協議しながら地域移行を進めている。施設に関しては、市町や学校によって様々な課題があるので、市町と一緒に解決策を考えていきたい ○ 楽器や施設の使用許可 令和4年にガイドラインを策定しており、学校施設を地域クラブ活動に活用できるよう努めることを示している。楽器の使用、壊れた時の修繕等のルールは、今後の会義において協議予定。 ○ 県立高校の施設利用を含めた県の全面的な支援体制 高校の部活動において、練習試合等で使用していることもあり、今後、調整が必要である。現時点、市町から県立高校の施設利用に関して依頼はないが、今年度から配置した県の総括コーディネーターを中心に、市町の会場確保の課題を洗い出し、市町と連携して課題解決を図りたい。 ○ 地域移行に必要な市町予算の根拠と財源の確保 市町の計画に基づいて必要額を県として把握しており、国の実証事業で不足する分は、県の独自予算を追加して財源を確保する ○ 地域移行にかかる保護者負担 保護者負担に関するガイドラインを令和5年3月に示しており、可能な限り低廉な会費を設定することを示している。市町では協議会において保護者アンケートなどを参考に保護者の負担額を検討している。 		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	冬の登下校の安全確保と学校への支援について	
情報元	福井県議会6月25日速報版	
入手日	令和7年6月26日	
作成者	所属： 丹生郡越前町 織田中学校	氏名： 渡辺 憲彦
内容		
<p>北川議員 降雪時の通学路上の歩道の除雪が不十分で、車道を通らざるを得ない時の登下校の危険性が大きい。また教職員用駐車場の除雪も学校によって対応にばらつきはあるが、校内にいる子どもたちの把握と安全管理を考えると、教員の通勤は保証されているべきと考える。 そこで質問するが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 歩道除雪に対する県のガイドラインと、今後の方針について ② 小中高の各学校に関して、降雪時の駐車場確保のための財源を、行政が責任をもって確保するべきと考えるが現状と今後の方針について伺う。 <p>平林土木部長 県では降雪前に、学校や警察、市町で構成する福井県学校安全推進連絡会議を開催しており、課題や取組を関係機関で共有している。歩道除雪に関しては、小学校から半径500メートル以内の通学路において、積雪深が20センチを上回る場合に除雪を行っている。 また緑のスコップひとかき運動に加え、令和5年度からは地域住民などによるボランティアに必要経費を支援する共助によるモデル事業を実施しており、引き続き地域と連携して安全を確保する。</p> <p>藤丸教育長 駐車場の除雪費用は、県立学校では県予算で対応している。小中学校は市町の責任で対応を要請している。</p> <p>北川議員(再要望) 特別支援学校は教員数が100名を超え、雪のない夏であってもギリギリの状態です。駐車していることから、十分な駐車スペースの確保と、保護者の送迎は当然あるので通路の確保が必要である。教育委員会を中心に実態把握を要望する。学校は災害時の避難所でもあるため、機能維持の観点からも除雪体制の強化を求める。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	AIの活用について	
情報元	福井県議会6月25日速報版	
入手日	令和7年6月26日	
作成者	所属： 丹生郡越前町 織田中学校	氏名： 渡辺 憲彦
内容		
<p>福野議員</p> <p>AI技術は児童生徒一人ひとりに最適な学びを提供できる可能性があり、教員の負担軽減や授業の質の向上にも貢献している。県内においても、一部の市町や県立高校では、すでにAI教材・AI評価ツールの導入が始まっており、先進的な取組が見られる。</p> <p>そこで、</p> <ol style="list-style-type: none">① 県内におけるAI教材の活用状況と、その効果・課題について県に認識② 今後、県全体へのAI教材の展開方針と具体策 <p>について伺う。</p> <p>藤丸教育長</p> <p>県立高校では本年5月から、モデル校16校で3種類のAI教材を導入。また個人の学習状況に応じて最適な問題を提示する5教科型の学習アプリを全日制高校7校に導入した。他に英会話アプリを6校、プログラミング学習が可能な情報アプリを3校に導入した。今後、効果検証を行い、成果が確認できれば全県への展開を図る予定。</p> <p>定時制高校では、全校に「AIドリル、スララ」というものを導入した。</p> <p>小中学校では、7割に相当する約180校でドリルパーク、キュービナーなどのAIドリル教材を導入している。</p> <p>福野議員(再発言)</p> <p>ノルウェーなどでは、タブレット学習に懐疑的な動きもあるが、AI学習とタブレット学習は区別すべき。AIによる学習成果が確認された場合は、速やかに全県に展開して欲しい。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	子ども応援×ふくいモデルの構築に向けて	
情報元	福井県議会6月25日速報版	
入手日	令和7年6月26日	
作成者	所属： 丹生郡越前町 織田中学校	氏名： 渡辺 憲彦
内容		
<p>中村議員</p> <p>本県は、これまで子育て支援などにふく育県として取り組んできたが、これからは社会の一員として声が届けられる存在として子どもたちをどう応援していくかが問われている。</p> <p>しかし子どもたちは、大人の顔色をうかがい本音を話せないことが多いことから、子どもの声を引き出す専門職「アドボケイト(代弁者)」の学校や放課後の場などでの活用が期待されている。</p> <p>そこで質問するが、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 今年度、県はふく育推進チームや子ども応援サポーター制度を立ち上げたが、子どもの声をどのように政策の立案に反映していくのか ② 適応指導教室や不登校支援の場、放課後児童クラブにおける対応に役立つアドボケイトの計画的な育成と活用についての所見 ③ 全市町でスクールソーシャルワーカー等の支援が受けられる仕組みづくりを行うべきと考えるがその所見 ④ 多くの公立の小中高等学校は古く改修が遅れており、玄関は暗く、トイレは臭い、体育館は寒くて給食は少ないなど、子どもたちが学校に通いたくなる環境にない。まずは県立学校から子どもたちが学校に行きたいと思える眼鏡整備のための積極的な予算措置を求めるがその所見について伺う。 <p>宮下健康福祉部長</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの声の政策への反映について 「こども応援ディレクター」「子ども応援サポーター」などが当事者の視点をもって活動中。現場との意見交換や子どもの居場所づくりを通じて政策へ反映していく <p>藤丸教育長</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ アドボケイト・スクールソーシャルワーカーの育成と活用 県では、家庭の問題等に対応できるよう、県内全ての市町や県立学校にスクール [ソーシャルワーカーを配置している。高校には産業人材コーディネーター17名を配置し、就職支援など実施中。今後も専門人材の派遣・連携を強化する予定 ○ 県立学校の環境整備のための積極的な予算配分 バリアフリー化、断熱対策、トイレの洋式化を計画的に実施中。体育館空調、Wi-Fi整備、電子黒板、一人一台タブレット更新もすべて公費で対応する予定。 <p>中村議員</p> <p>スクールソーシャルワーカー等とは役割が異なるアドボケイトは重要なので活用を要望したい。またスクールソーシャルワーカーやキャリア人材は少なく感じているので更なる充実を求める。高校無償化による予算を「子どもに直接届く予算」として再配分して欲しい。</p>		